

VI 聴 覚 事 業



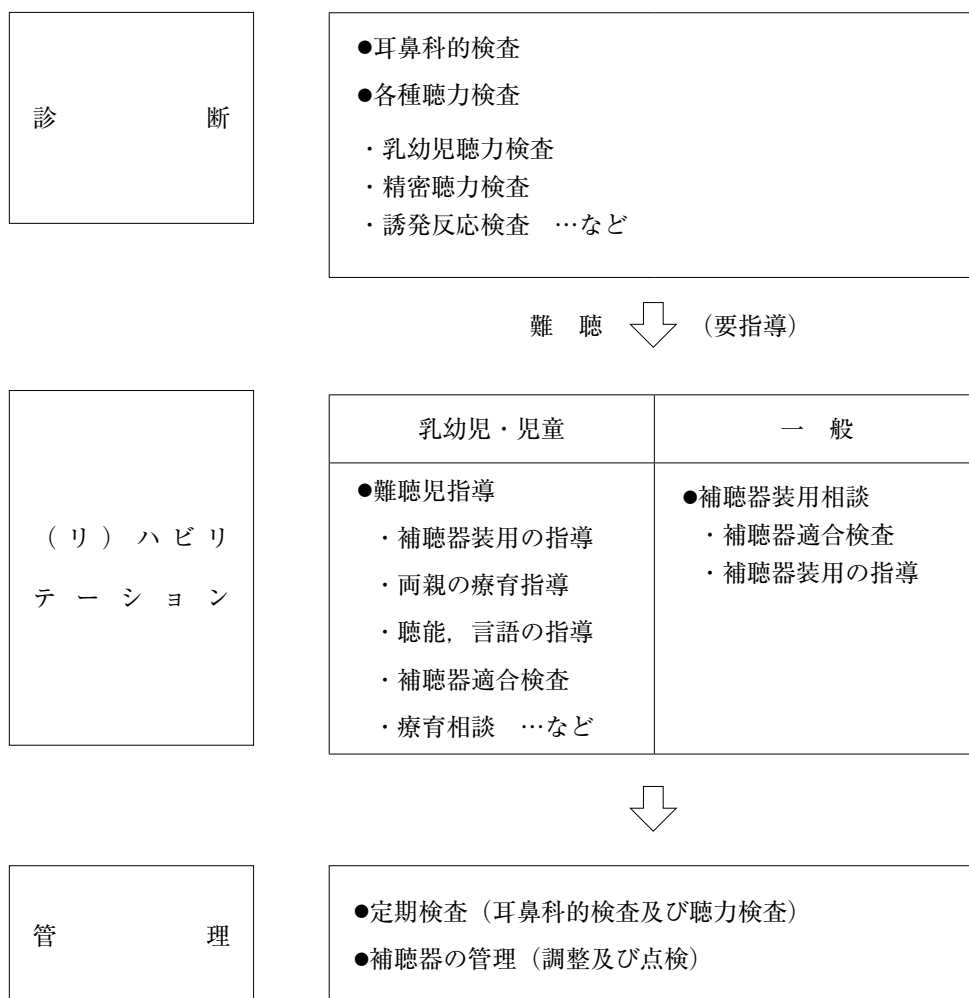
Ⅵ 聴 覚 事 業

茨城県からの委託を受け、「聴覚障害児の早期発見・早期指導」を主目的として、乳幼児・児童を中心に相談に対応した。耳鼻科的検査、各種聴力検査による診断を行い、難聴児・者に対しては、補聴器装用や聴能言語の指導を行った。

また、原則として耳鼻科専門医からの紹介がある場合は、一般も対応した。

1 概 要

(1) 業務の内容



(2) 実 績

受診者数は延べ2,686人、稼働日数は227日であった。また、実受診者数は816人であり、その内訳は、初来の受診者が163人、昨年度以前からの継続受診者が653人であった。

業務内容別にまとめると下表のとおりである。

① 業務内容別の実績（延べ人数）

(人)

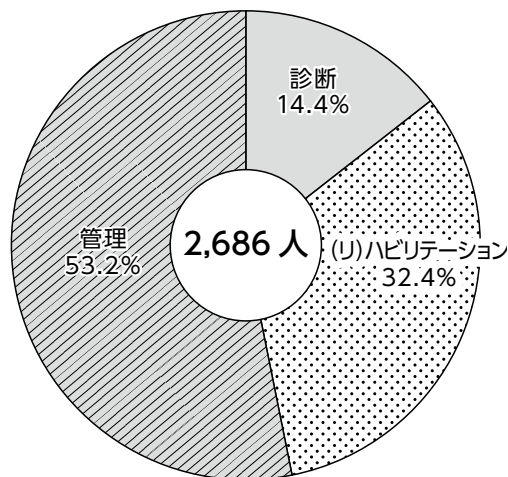
区 分	乳幼児・児童	一 般	計	比率(%)
診 断	375	13	388	14.4
(リ)ハビリテーション	695	175	870	32.4
管 理	1,044	384	1,428	53.2
計	2,114	572	2,686	100.0

区分：「乳幼児」・・・6歳未満（就学前）

「児 童」・・・6歳以上（就学後）満17歳以下

「一 般」・・・満18歳以上

② 業務内容別の分布



(3) 受診者の居住分布

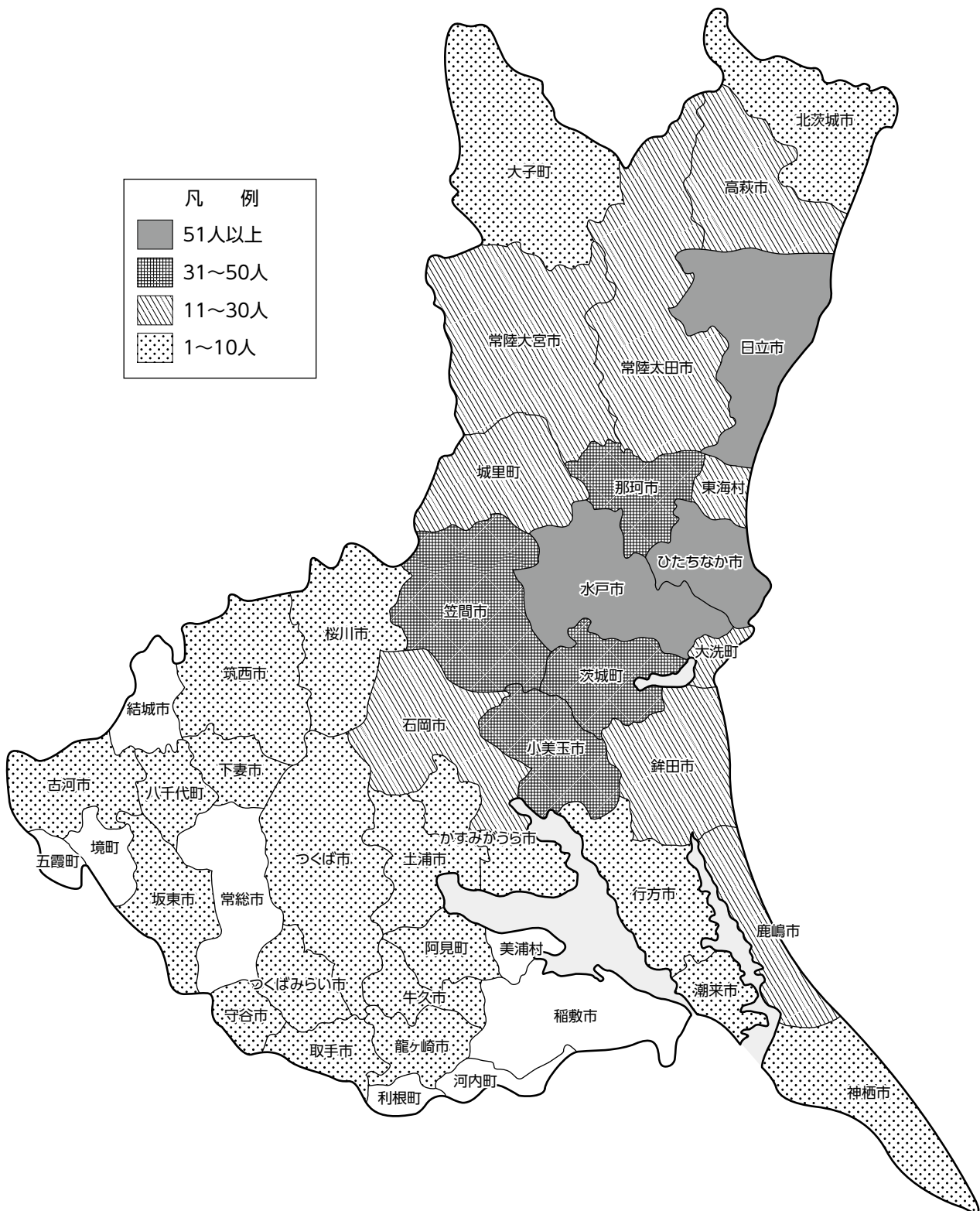
県内受診者は、水戸市が最も多かった。また、その近郊市町村を中心に県北地域、鹿行地域など広域に分布していた。

県外からは、15人の受診があった。

① 県内受診者の分布（実人数）

市町村名	人数(人)	市町村名	人数(人)	市町村名	人数(人)	市町村名	人数(人)	市町村名	人数(人)
水 戸 市	228	常陸太田市	22	桜 川 市	10	下 妻 市	3	坂 東 市	1
ひたちなか市	131	東 海 村	19	北 茨 城 市	10	かすみがうら市	3	古 河 市	1
日 立 市	65	常陸大宮市	18	行 方 市	9	龍ヶ崎市	3	八 千 代 町	1
笠 間 市	39	鹿 嶋 市	16	神 栖 市	9	阿 見 町	3		
那 珂 市	37	高 萩 市	13	潮 来 市	8	取 手 市	2		
小 美 玉 市	33	石 岡 市	13	つ く ば 市	7	牛 久 市	2		
茨 城 町	31	大 洗 町	12	筑 西 市	5	土 浦 市	2	県 外	15
鉾 田 市	29	城 里 町	11	大 子 町	4	守 谷 市	1	計	816

② 県内受診者分布（実人数）



2 業務別の様態

(1) 診断の部（実人数）

① 年齢・性別

初来受診者の年齢は、新生児聴覚スクリーニングの影響により、0歳が最も多かった。

性別でみると、乳幼児・児童では女児よりも男児が多く、一般では男性よりも女性が多かった。

ア 乳幼児・児童内訳

(人)

年齢(歳) 性別	0	1	2	3	4	5	6	6～12	13～17	計
男	30	10	7	14	11	11	2	12	2	99
女	18	3	5	8	5	7	2	5	3	56
計	48	13	12	22	16	18	4	17	5	155
比率(%)	31.0	8.4	7.7	14.2	10.3	11.6	2.6	11.0	3.2	100.0

※ 年齢区分の「6歳」は就学前の幼児、「6～12歳」の6歳は就学後の児童。

イ 一般内訳

(人)

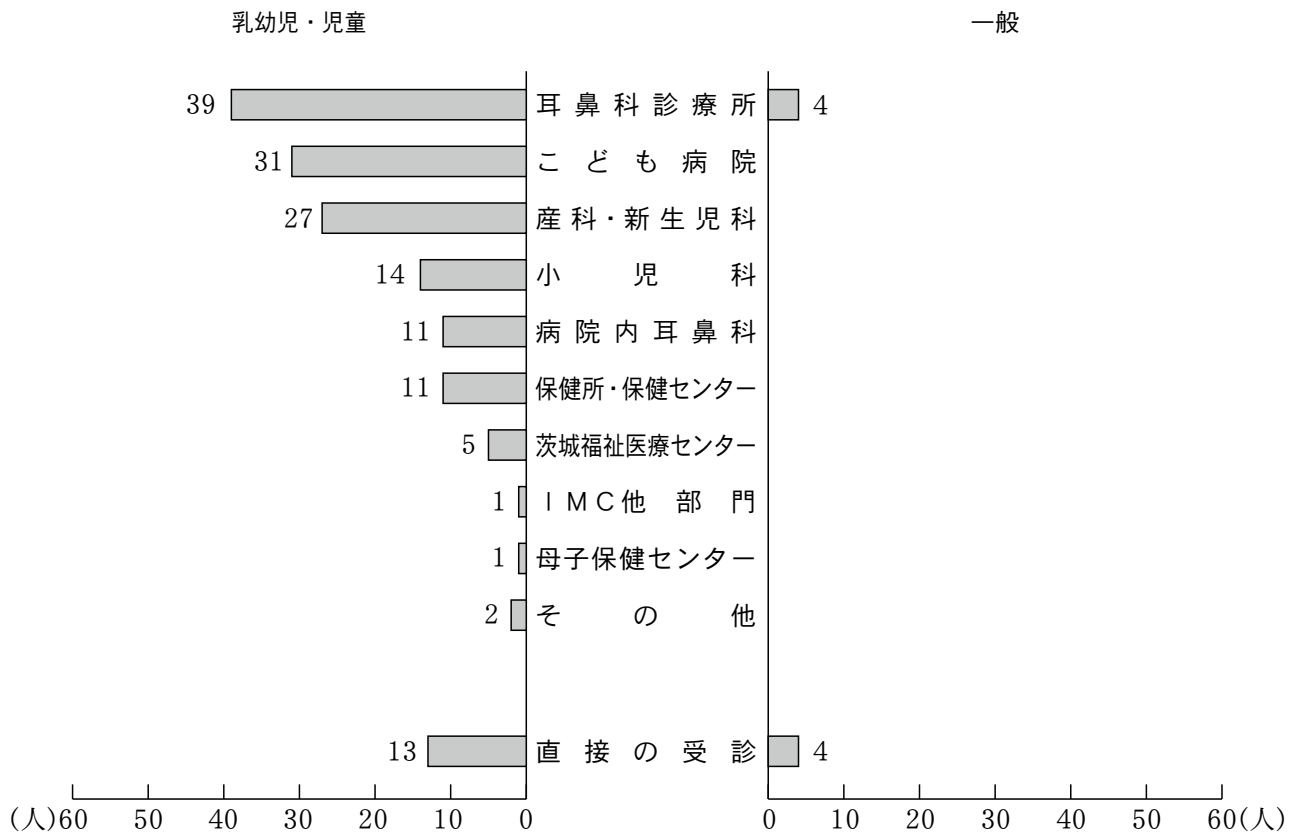
年齢(歳) 性別	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～	計
男							1		1
女	1					2	3	1	7
計	1	0	0	0	0	2	4	1	8
比率(%)	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	12.5	100.0

② 受診経路

他機関からの紹介による受診が多く、紹介元は、耳鼻科診療所やこども病院、産科・新生児科が多かった。

耳鼻科からは、一般の耳鼻科では難しい、乳幼児の聴力検査や(リ)ハビリテーションなどの依頼であった。産科・新生児科は、新生児聴覚スクリーニング検査後の精密検査の依頼であった。こども病院からは、リスクを持つ例が紹介された。また、保健所・保健センターや小児科は、乳幼児健診やことば遅れ、聞こえの様子などについての相談から、難聴が疑われた例であった。

ア 受診経路内訳



③ 受診起因

乳幼児・児童では、言葉遅れの原因として難聴の有無を調べるために受診した例や、新生児聴覚スクリーニング検査で要精密検査となり受診した例が多かった。

ア 受診起因別内訳

乳幼児・児童

起 因	人数(人)
言葉遅れ	40
新生児聴覚スクリーニング	38
難聴の疑い	25
難聴リスク	15
学校健診	14
就学時健診	8
3歳児健診	4
治療中・後	4
聴力管理	4
幼稚園健診	1
1歳6ヶ月健診	1
その他	1
計	155

一 般

起 因	人数(人)
補聴器相談希望	6
難聴の疑い	1
職場健診	1
計	8

④ 検査結果

難聴の有無をみると、乳幼児・児童では、両耳とも正常である例は88例で、約68%を占めており、難聴がある場合は片耳に比べて両耳が多かった。また、難聴の種別は、乳幼児・児童・一般いずれも感音性難聴が多かった。

ア 聴力検査結果

年齢(歳) \ 区分		正常(人)	難聴あり		難聴の種別		
			両耳(人)	片耳(人)	伝音性(耳)	感音性(耳)	混合性(耳)
乳幼児・児童	0	16	9	4	4	18	
	1	3	6	1	3	10	
	2	9	2	1		5	
	3	16	3		6		
	4	15	1			2	
	5	13	2	3	4	3	
	6	4					
	6～12	10	3	4		8	2
	13～17	2	2	1		5	
	計	88	28	14	17	51	2
	比率(%)	67.7	21.5	10.8	24.3	72.9	2.8
一般	18～19	1					
	20～29						
	30～39						
	40～49						
	50～59						
	60～69		1	1		3	
	70～79		4			8	
	80～		1			2	
	計	1	6	1	0	13	0
	比率(%)	12.5	75.0	12.5	0.0	100.0	0.0
合 計		89	34	15	17	64	2
比率(%)		64.5	24.6	10.9	20.5	77.1	2.4

※1 検査結果の出ていない者が、25例いる。

※2 年齢区分の「6歳」は就学前の幼児、「6～12歳」の6歳は就学後の児童を示す。

⑤ 診 断 名

乳幼児・児童では、難聴の疑いが81人と最も多く、難聴以外の診断名では言語発達遅滞が25人と最も多かった。

ア 診断名別集計

(人)

診 断 名	乳幼児・児童	一般	計	診 断 名	乳幼児・児童	一般	計
難聴の疑い	81		81	言語発達遅滞	25		25
両側感音難聴	20	7	27	構音障害	5		5
片側感音難聴	11		11	発達遅滞	5		5
両側混合性難聴	2		2	脳性麻痺	1		1
両側伝音難聴	7		7	四肢麻痺	1		1
片側伝音難聴	2		2	骨形成不全症	1		1
機能的難聴（含：疑い）	2	1	3	自閉症スペクトラム障害	1		1
滲出性中耳炎	6		6	ダウン症候群	5		5
両側小耳症・外耳道閉鎖症	1		1	13トリソミー	1		1
片側小耳症・外耳道閉鎖症	1		1	22q11.2欠乏症候群	1		1
耳管狭窄症	1		1	CHARGE症候群	1		1
耳垢栓塞	4		4	レッグリングハウゼン病	1		1
口唇・口蓋裂（含：術後）	2		2				
喉頭軟化症	1		1	計	189	8	197

※ 症例により複数の診断名を持つため、計は受診者数とは異なる。

⑥ 診断後の措置

乳幼児・児童では、終了となる例が最も多く、次いで、聴力管理のための定期検査指示となる例が多かった。

また、18例に対して（リ）ハビリテーションを開始した。

ア 診断後の措置内訳

乳 幼 児 ・ 児 童

措 置	人数(人)
終 了	74
定期検査指示	22
(リ)ハビリテーション開始	18
経過観察	10
他医紹介	6
治療（依頼）	4
中止・継続中	21
計	155

一 般

措 置	人数(人)
(リ)ハビリテーション開始	6
終 了	2
計	8

(2) (リ)ハビリテーションの部

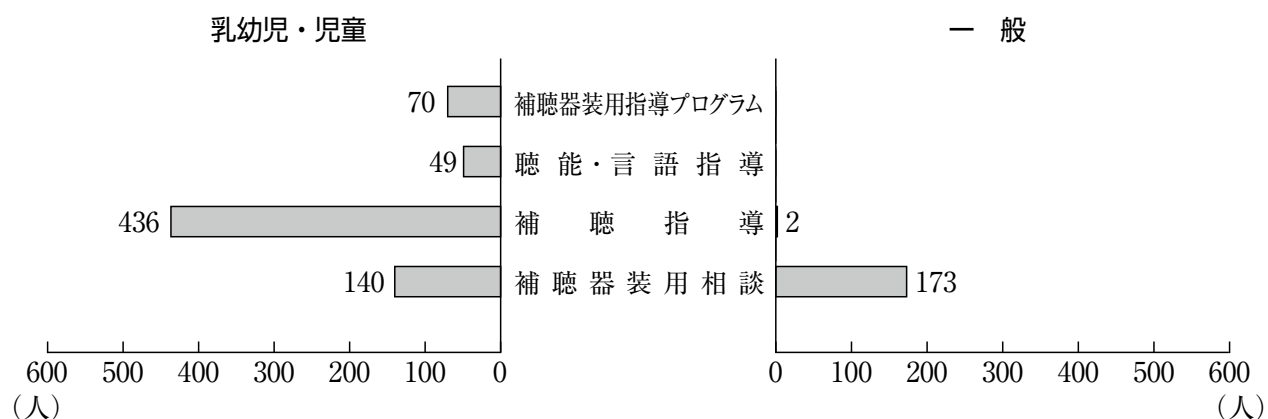
① (リ)ハビリテーションの業務内容

年齢や難聴の程度などにより、概ね下表の内容に分けられる。

ア 業務の内容

補聴器装用指導：難聴児の養育に関する保護者への教育を中心とした指導プログラム（難聴診断後に、全4回実施）
聴能・言語指導：言語発達を中心とした発達全般に関する評価及び指導（年齢や難聴の程度で異なり、数年間継続）
補聴指導：主に、乳幼児に対する補聴器の適合及び装用指導（聴力検査や補聴器調整を繰り返し行い、数年間継続）
補聴器装用相談：児童・成人に対する補聴器の適合及び装用指導（1～2か月で終了）

② 業務内容別(延べ人数)



③ 年齢・性別（実人数）

乳幼児・児童では、小学生以上である6～12歳が37人で、他の年齢と比べて多かった。性別で見ると、女兒の51人に比べて男児が78人と多かった。

一般では、男性の18人に比べて女性が25人と多かった。

ア 乳幼児・児童内訳

（人）

年齢(歳) 性別	0	1	2	3	4	5	6	6～12	13～17	計
男	5	13	9	3	9	13		21	5	78
女	1	8	4	3	2	10	1	16	6	51
計	6	21	13	6	11	23	1	37	11	129
比率(%)	4.7	16.3	10.1	4.7	8.5	17.8	0.7	28.7	8.5	100.0

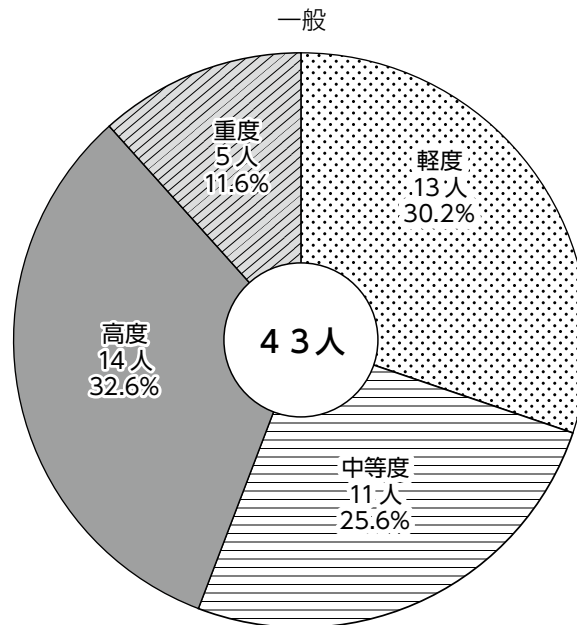
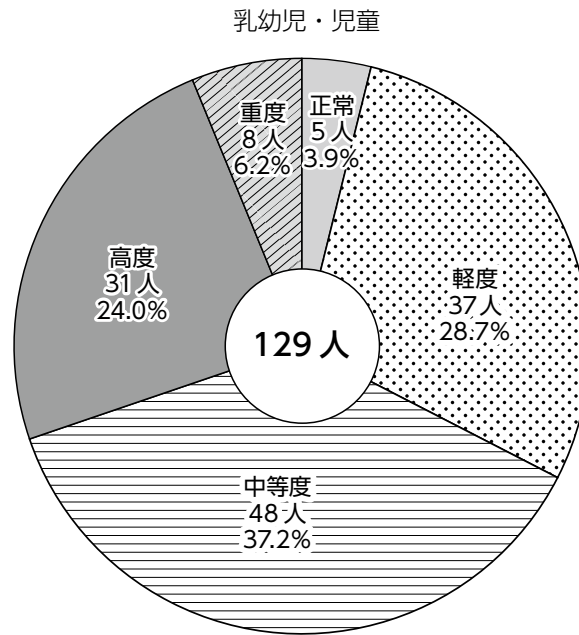
イ 一般内訳

（人）

年齢(歳) 性別	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～	計
男	3	6	2	1	1	1	1	3	18
女	3	3	5	3		2	7	2	25
計	6	9	7	4	1	3	8	5	43
比率(%)	14.0	20.9	16.3	9.3	2.3	7.0	18.6	11.6	100.0

④ 良聴耳の聴力レベル分布（実人数）

乳幼児・児童，一般とも軽度難聴，中等度難聴，高度難聴がほぼ同程度であった。



※正常範囲～19dB，軽度20～49dB，中等度50～69dB，高度70～99dB，重度100dB～

(3) 管理の部

① 管理の業務内容

業務内容は、定期的な聴力管理と補聴器管理に分けられる。

補聴器管理は、補聴器の作動不良などに対処したもので、聴力検査等は実施していない。

ア 管理の延べ数 (人)

区 分	聴力管理	補聴器管理	計
乳 幼 児 ・ 児 童	1,007	37	1,044
一 般	360	24	384

② 年齢・性別（補聴器管理を除いた実人数）

乳幼児・児童では、男児、女児とも6～12歳が最も多く、次いで13～17歳の順であった。

一般では、男性、女性ともに20～29歳が最も多かった。

性別でみると、乳幼児・児童は男児、一般は女性の方が多かった。

ア 乳幼児・児童内訳 (人)

年齢(歳) 性別	0	1	2	3	4	5	6	6～12	13～17	計
男	15	25	19	17	13	25	5	102	52	273
女	11	11	10	9	15	18	3	80	46	203
計	26	36	29	26	28	43	8	182	98	476
比率(%)	5.5	7.5	6.1	5.5	5.9	9.0	1.7	38.2	20.6	100.0

※年齢区分の「6歳」は就学前の幼児,「6～12歳」の6歳は就学後の児童を示す。

イ 一般内訳 (人)

年齢(歳) 性別	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～	計
男	9	34	9	6	2	4	10	8	82
女	16	33	19	11	6	6	16	9	116
計	25	67	28	17	8	10	26	17	198
比率(%)	12.6	33.8	14.2	8.6	4.0	5.1	13.1	8.6	100.0

③ 診断名（補聴器管理を除いた実人数）

乳幼児・児童，一般とも両側感音難聴が最も多く，次いで片側感音難聴であった。

難聴以外の診断名ではダウン症候群が多いが，それ以外にも様々な症候群があった。

ア 診断名別集計

(人)

診 断 名	乳幼児・児童	一般	計	診 断 名	乳幼児・児童	一般	計
難聴の疑い	58		58	発達障害	13	4	17
両側感音難聴	195	140	335	ファンconi貧血	1		1
片側感音難聴	80	12	92	ダウン症候群	43	5	48
両側混合性難聴	15	9	24	先天性CMV症候群	2		2
片側混合性難聴	2	3	5	ピエールロバン症候群	4		4
両側伝音難聴	45	7	52	コルネリア・デ・ランゲ症候群	2		2
片側伝音難聴	31	3	34	BO(R)症候群		1	1
機能性難聴（含：疑い）	3		3	CHARGE症候群	4	1	5
聴神経腫瘍		1	1	22q11.2欠乏症候群	1	1	2
滲出性中耳炎	31		31	スーナン症候群	2	1	3
外耳炎	6	2	8	歌舞伎メーキャップ症候群	1		1
小耳症・外耳道閉鎖症	12	3	15	先天性風疹症候群		3	3
外耳道閉鎖症	1		1	ゴールデンハー症候群	2	2	4
遅発性内リンパ水腫	1		1	ワールデンプルグ症候群		1	1
耳小骨連鎖異常疑い	1		1	ターナー症候群	1		1
耳垢栓塞	3	2	5	ファンテンヘーベ症候群	1		1
前庭水管拡大症	7	1	8	アルポート症候群	1		1
人工内耳例	11	1	12	Epstein症候群	1		1
口唇・口蓋裂（含：術後）	11	1	12	奇形症候群	1		1
口蓋裂(含：術後)	5		5				
軟口蓋裂	2		2				
脳室周囲白質軟化症	1		1				
片側顔面神経麻痺	1		1				
脊髄髄膜腫(術後)		1	1				
原発性脳腫瘍	1		1				
網膜芽細胞腫	3		3				
網膜色素変性症		1	1				
視覚異常	1		1				
点状軟骨異形成症	1	1	2				
尿道下裂	1		1				
腎機能不全	1		1				
脳性麻痺	6		6				
言語発達遅滞	14		14				
構音障害	3		3				
				計	633	207	840

※症例により複数の診断名を持つため，計は受診者数と異なる。

④ 措置（補聴器管理を除いた延べ人数）

乳幼児・児童，一般とも継続管理となる例が最も多かった。そのほか，聴力や環境の変化から（リ）ハビリテーション開始となる例もあった。

ア 管理後の措置内訳

乳幼児・児童

措 置	人数(人)
継続管理	910
終了	34
診断書発行	34
(リ)ハビリテーション開始	20
他医紹介	6
治療（依頼）	2
経過観察	1
計	1,007

一 般

措 置	人数(人)
継続管理	316
診断書発行	23
(リ)ハビリテーション開始	13
他医紹介	5
終了	3
計	360